

権利擁護支援の輪を日本全国に広げよう!

47都道府県 中核機関の その手があったか! 取組事例集



権利擁護の
相談支援
のヒントが
見つかる!



権利擁護
支援チームの
形成支援
のヒントが
見つかる!



権利擁護
支援チームの
自立支援
のヒントが
見つかる!

地域連携
ネットワーク
強化
のヒントが
見つかる!



ひとり^きで決めることが^{ひと}しんばい^{ひと}な人へ/
ひと^{ひと}その人らしい暮らしをいっしょにつくる

成年後見制度
せいねんこうけんせいど



後犬ちゃん

この事例集の使い方

この事例集は、権利擁護支援・成年後見制度利用促進について、幅広い方々にご活用いただくために作成しています。以下に、読んでいただきたい方別に、本事例集の活用方法をご紹介します。

読んでいただきたい方	本事例集の活用方法
これから取組を開始する 自治体職員の方、 権利擁護センター等職員の方	<ul style="list-style-type: none">● 中核機関のパターンごとに、さまざまな立ち上げプロセスの事例を掲載しています。● 庁内での検討、関係機関との検討、準備会の場や、視察先の検討などにて、ぜひご活用ください!
既に中核機関や権利擁護センター等を 設置している自治体職員の方、 中核機関等職員の方	<ul style="list-style-type: none">● 中核機関として必要なさまざまな支援機能について、豊富な事例を紹介しています。● これから充実していきたい取組について運営委員会や地域連携ネットワークの協議会の場でも、ぜひご活用ください!
都道府県、都道府県社協の方	<ul style="list-style-type: none">● 都道府県内の各自治体の支援を行う際、自治体の状況に合わせ、近い取組事例や取組のヒントを検索することができます。● 都道府県における会議や、研修等でぜひご活用ください!
当事者の方、 当事者の身近におられる方	<ul style="list-style-type: none">● 中核機関をはじめ、地域社会における成年後見制度利用促進・権利擁護支援に関わっている機関や取組を具体的に紹介しています。● 地域の相談機関や中核機関について知りたいとき、地域連携ネットワークに参加する際に、ぜひご活用ください!
家庭裁判所の方	<ul style="list-style-type: none">● 受任者調整および後見人支援、市民後見人養成等に関して、具体的な取組を紹介しています。● 自治体と連携される際の参考としてぜひ活用ください!
専門職、関係機関の方	<ul style="list-style-type: none">● 専門職・関係機関がどのような場面で中核機関に関わるか、豊富な取組事例を紹介しています。● 自治体・中核機関との連携時のヒントとしてぜひ活用ください!



目次

権利擁護の相談支援機能に関する取組 (10万人未満の自治体に限定)					P.9
取組内容 自治体名及び中核機関の名称	人口	設置方法	運営方法 (運営主体)	ページ	
窓口での権利擁護に関する各種相談対応の実施					
幅広く相談を受ける体制を整備して隠れたニーズを発掘 群馬県甘楽町 甘楽町福祉課・甘楽町社会福祉協議会	12,536人	単独	直営+ 一部委託(社協)	P.10	
行政・金融機関・社協の連携プレーで支援体制を構築 福岡県水巻町 水巻町社会福祉協議会権利擁護センター	27,866人	単独	直営+ 一部委託(社協)	P.14	
専門職による相談会・中核機関以外の場所への出張相談の実施					
無料相談所の開設を機に県の弁護士会との連携を強化 新潟県阿賀町 阿賀町成年後見センター	9,625人	単独	直営	P.18	
社会福祉士との協働で情報提供の質を強化 栃木県下野市 下野市成年後見サポートセンター	59,888人	単独	委託(社協)	P.22	
講演会×出張相談で、新たな相談機会を創出 京都府福知山市 福祉あんしん総合センター	75,427人	単独	直営	P.26	
相談時におけるケース会議等への出席					
相談の現場へ自ら出向き、情報を収集 富山県朝日町 朝日町成年後見支援センター	10,798人	単独	直営	P.30	
直営のネットワークを生かし本人の「声なき声」を聴きつなぐ 山口県山陽小野田市 山陽小野田市成年後見センター	59,676人	単独	直営	P.34	

権利擁護支援チームの形成支援機能に関する取組					P.43
取組内容 自治体名及び中核機関の名称	人口	設置方法	運営方法 (運営主体)	ページ	
権利擁護支援の方針の検討					
現状把握と周知活動を兼ねたアンケート調査を実施 北海道美唄市 美唄市成年後見支援センター	19,332人	単独	委託(社協)	P.44	
多機能な専門相談と、警察・金融の連携で支援を拡充 長野県北アルプス連携自立圏(大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村) 北アルプス成年後見支援センター	54,525人	広域	直営+ 一部委託 (大町市社協)	P.48	
ケース会議を議論・検討に集中できる場にして適切な方針策定を推進 青森県 弘前圏域権利擁護支援センター	268,488人	広域	委託 (一般社団法人)	P.52	
適切な申立ての調整や受任者調整を含むチーム体制づくり					
市・社協・NPO法人それぞれの実績・経験をもとに三者協働で体制を一層強化 徳島県美馬市 美馬市権利擁護基幹センター	26,967人	単独	直営+ 一部委託 (社協、NPO)	P.56	
部会を設置し「市民後見人を重視した受任者調整」を推進 静岡県島田市 島田市健康福祉部包括ケア推進課・福祉課 島田市成年後見支援センター(島田市社会福祉協議会)	96,130人	単独	直営+ 一部委託(社協)	P.60	
外部の関係機関や専門家と共働して支援 埼玉県上尾市 上尾市成年後見センター	230,164人	単独	委託(社協)	P.64	

権利擁護支援チームの自立支援機能に関する取組					P.71
取組内容 自治体名及び中核機関の名称	人口	設置方法	運営方法 (運営主体)	ページ	
権利擁護支援チーム開始の支援と必要に応じたバックアップ					
家庭裁判所、支援者、専門職等と連携して細やかな支援体制を構築 和歌山県紀の川市 紀の川市社会福祉協議会 権利擁護センター「架け橋」	59,606人	単独	委託(社協)	P.72	
3つの会議でスキルアップ、アウトリーチで顔の見える関係づくり 愛媛県宇和島市・松野町・鬼北町・愛南町 宇和島地区権利擁護センター ピット	101,063人	広域	委託(社協)	P.76	
支援の見直しに係る検討・調整					
モニタリングと家庭裁判所との定例会で情報共有 宮崎県延岡市・高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町 延岡・西臼杵権利擁護センター	135,615人	広域	委託 (一般財団法人)	P.80	

地域連携ネットワークの強化に係る取組					P.89
取組内容 自治体名及び中核機関の名称	人口	設置方法	運営方法 (運営主体)	ページ	
成年後見制度や権利擁護支援の周知・啓発					
アウトリーチ型の周知活動で市民の権利擁護への意識を育成 石川県能美市 能美市社会福祉協議会くらしサポートセンターのみ	49,694人	単独	委託(社協)	P.90	
LINEやインスタグラムの活用等で新規利用者にアプローチ 奈良県大和郡山市 大和郡山市成年後見支援センター	83,379人	単独	委託(社協)	P.94	
受任イメージの共有					
2ステップのケース検討会議で、よりの確・迅速に受任イメージを共有 山梨県甲斐市 甲斐市	76,236人	単独	直営	P.98	
関係者・各種機関の連携による意思決定支援の理解の浸透					
研修会を通じて意思決定支援に関わる人材の裾野を拡大 沖縄県北中城村 北中城村福祉課 北中城村社会福祉協議会 権利擁護支援センターひまわり	17,944人	単独	直営＋ 一部委託(社協)	P.102	
第三者の力も借りて、意思決定支援のスキルアップを推進 千葉県館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町 安房地域権利擁護推進センター	117,723人	広域	委託(社協)	P.106	
地域共生社会の実現に向けた意思決定フォロー活動を推進 愛知県豊田市 豊田市福祉総合相談課/ 豊田市成年後見支援センター(豊田市社会福祉協議会)	416,880人	単独	直営＋ 一部委託(社協)	P.110	
意思決定支援研修におけるグループワークで認識共有とスキルアップを促進 岡山県倉敷市 倉敷市福祉支援課	476,299人	単独	直営＋ 一部委託 (社協、社福法人)	P.114	
中核機関と各種相談支援機関との連携強化					
5市町村が連携し協議体を設置して地域全体の支援力を向上 福島県しらかわ地域(白河市・西郷村・泉崎村・中島村・矢吹町) 白河市、西郷村成年後見支援センター、泉崎村成年後見支援センター、 中島村地域包括支援センター	【白河市】 58,210人 【泉崎村】 6,157人	【白河市】 単独 【泉崎村】 単独	【白河市】 直営＋一部委託 (市内地域包括 支援センター) 【泉崎村】 委託(村社協)	P.118	
地域ぐるみの支援を目指し、各種機関・関係者が参加する機会を創出 兵庫県川西市 川西市成年後見支援センター“かけはし”	154,565人	単独	委託(社協)	P.122	

地域連携ネットワークの強化に係る取組

取組内容 自治体名及び中核機関の名称	人口	設置方法	運営方法 (運営主体)	ページ
地域の関係者の連携による市民後見人の育成・活動支援				
現場実習やOJTを組み合わせた実践的な養成講座を実施 秋田県三種町 三種町成年後見支援センター	14,689人	単独	委託(社協)	P.128
主体的に動ける市民後見人の育成で地域の権利擁護意識を醸成 香川県さぬき市／東かがわ市 さぬき市地域包括支援センター／東かがわ市社会福祉協議会	【さぬき市】 45,343人 【東かがわ市】 28,085人	【さぬき市】 単独 【東かがわ市】 単独	【さぬき市】 直営＋ 一部委託(社協) 【東かがわ市】 委託(社協)	P.132
市民後見人同士の交流と関係機関への働きかけに尽力 大阪府八尾市 八尾市社会福祉協議会 権利擁護センター「ほっとネット」	260,983人	単独	委託(社協)	P.136
地域の関係者の連携による法人後見実施団体の育成・活動支援				
中核機関でもある社協が先頭に立ち法人後見を実施し担い手を拡充 長崎県対馬市 対馬市社会福祉協議会	27,854人	単独	委託(社協)	P.140
書類準備から連絡調整まで法人後見業務を力強くサポート 愛知県瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・長久手市・東郷町 尾張東部権利擁護支援センター	478,608人	広域	委託(NPO)	P.144
受任者調整のしくみづくり				
市民後見人が受任しやすい体制で地域に根差した支援を実現 島根県大田市 大田市成年後見支援センター	32,413人	単独	直営＋ 一部委託(社協)	P.148
事例検討を兼ねた受任調整会議でネットワークを強化 佐賀県唐津市 唐津市成年後見サポートセンター	115,834人	単独	委託(社協)	P.152
本人にふさわしい第三者後見人の候補者調整を実施 神奈川県横浜市 よこはま成年後見推進センター	3,772,440人	単独	委託(社協)	P.156
家庭裁判所との連携体制の確保				
市民後見人の選任増加に向け、家庭裁判所との相互理解を強化 岩手県釜石市・遠野市・大槌町 釜石・遠野地域成年後見センター	66,081人	広域	委託(釜石市社協／遠野市は遠野サテライトとして遠野市社協に再委託)	P.164
対面協議や電話で家庭裁判所とこまめに相談・情報共有 三重県伊賀市・名張市 伊賀地域福祉後見サポートセンター	162,119人	広域	委託(社協)	P.168
意見交換会や受任調整会議傍聴を実施し家庭裁判所と連携強化 鳥取県鳥取市・岩美町・八頭町・若桜町 とっとり東部権利擁護支援センター	211,317人	広域	委託 (一般社団法人)	P.172
専門職・アドバイザーとの連携体制の構築				
スーパービジョン&専門相談で相談支援機関の悩みを解決 高知県中土佐町 中土佐町権利擁護支援センター	6,010人	単独	委託(社協)	P.176
専門職参加の会議体が連携する課題解決のしくみづくりを推進 熊本県天草市 天草市社会福祉協議会 あまくさ成年後見センター	73,786人	単独	委託(社協)	P.180
2つの協議体を設置し、専門職から幅広く意見収集 滋賀県長浜市 長浜市成年後見・権利擁護センター	114,524人	単独	委託(社協)	P.184
地域内の各分野のしくみと有機的に連携できる包括的支援体制構築				
課を超えて制度利用につなぐ支援体制を整備 福井県坂井市 福井県坂井市高齢福祉課	89,080人	単独	直営	P.188
重層的支援の核となる「地域共生センター」との協働体制を整備 広島県三原市 三原市権利擁護連携支援センター	88,299人	単独	委託(社協)	P.192

重層的支援体制整備事業との連携				
権利擁護ケース会議と支援会議の機能の共有 岐阜県関市 関市権利擁護センター	85,015人	単独	直営	P.196
中核機関と重層的支援体制整備事業の委託先を同じ社協に 東京都八王子市 八王子市社会福祉協議会 成年後見・あんしんサポートセンター八王子	560,692人	単独	委託(社協)	P.200
自治体を越えた広域連携による権利擁護支援の協力体制の構築				
受任調整会議の同時開催による緩やかな連携 大分県竹田市 竹田市権利擁護・成年後見支援センター	19,567人	単独	委託(社協)	P.204
1市2村の専門職を結集し途切れのない支援を実現 鹿児島県奄美市・大和村・宇検村 奄美市社会福祉協議会	44,303人	広域	委託(社協)	P.208
二段階の相談窓口と出張相談会で各市町の支援を均質化 山形県置賜地域 置賜成年後見センター	193,155人	広域	委託(社協)	P.212
9つの中核機関を広域でつなぎ、権利擁護の機能を強化 茨城県水戸市・笠間市・ひたちなか市・那珂市・小美玉市・茨城町・大洗町・城里町・東海村 水戸市、水戸市社会福祉協議会	701,503人	広域	直営+ 一部委託(社協)	P.216

その他の取組				
取組内容 自治体名及び中核機関の名称	人口	設置方法	運営方法 (運営主体)	ページ
親族後見人の活動支援				
支援事業所や親族後見人が孤立しにくい関係性を構築 宮城県気仙沼市 保健福祉部高齢介護課(事務局)	58,370人	単独	直営	P.224

中核機関の立ち上げ事例				
取組内容 自治体名及び中核機関の名称	人口	設置方法	運営方法 (運営主体)	ページ
小規模自治体における立ち上げ・体制整備の工夫				
支援者や専門家を巻き込みながら顔の見える関係を構築 北海道遠軽せたな町 せたな町成年後見支援センター	6,994人	単独	直営	P.230
先進地域から積極的に学び、制度や窓口の認知度を高める 和歌山県串本町 権利擁護サポートセンター「こうけん くしもと」	14,397人	単独	直営	P.234
3つの検討組織の立ち上げと意識調査で方針を策定 福岡県水巻町 水巻町社会福祉協議会権利擁護センター	27,866人	単独	直営+ 一部委託(社協)	P.238

都道府県の取組事例			P.245
取組内容 自治体名	人口	ページ	
担い手の確保・育成等を推進する取組			
生活支援員養成を入口とした3ステップ研修を展開 徳島県	696,553人	P.246	
市町村長申立ての適切な実施に向けた取組			
グループワーク等を取り入れた実践的な研修会を実施 滋賀県	1,405,299人	P.250	
都道府県の機能強化に向けた取組			
成年後見制度の適切な利用のための「つなぐ力」を強化 長崎県	1,282,571人	P.254	
意思決定支援の浸透のための取組			
意思決定支援をテーマにしたオンラインによる研修を実施 岩手県	1,163,024人	P.258	
適切な後見人等の選任・交代の推進に向けた取組			
支援の好循環を生む府・府社協・家庭裁判所の三者が連携 京都府	2,537,111人	P.262	
権利擁護支援のための取組			
先行する自治体の取組事例集で、権利擁護支援の体制整備・発展を推進 兵庫県	5,462,369人	P.266	
専門職・専門職団体の活用に向けた取組			
専門職派遣事業を起点に県内の横のつながりを強化 福島県	1,773,723人	P.270	
家庭裁判所との連携強化に向けた取組			
家事関連機関との連絡協議会をコアに信頼関係を構築 栃木県	1,895,031人	P.274	
地域住民参加型の権利擁護支援活動の基盤強化			
「権利擁護支援ファンド」で持続可能な取組を推進 長野県	2,007,647人	P.278	

■ コラム一覧

テーマ		ページ
中核機関の 担当者さんに聞きました	相談窓口・機会の拡充と広報の工夫 特定非営利活動法人尾張東部権利擁護支援センター センター長 住田 敦子さん	P.38
司法書士さんに 聞きました	協議会における専門職の役割と取組の工夫 公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート 常任理事 中野 篤子さん	P.68
当事者団体の 担当者さんに聞きました	協議会における当事者団体の役割と取組の工夫 公益社団法人認知症のひとと家族の会 副代表理事 花俣 ふみ代さん	P.69
社会福祉士さんに 聞きました	担い手リレーの工夫 公益社団法人日本社会福祉士会 成年後見担当理事 星野 美子さん	P.84
弁護士さんに 聞きました	意思決定支援を踏まえた支援評価の工夫 一般社団法人日本意思決定支援ネットワーク(SDM-Japan) 副代表 水島 俊彦さん	P.86
K-ねっとさんに 聞きました	地域連携ネットワークの構築の工夫 全国社会福祉協議会 地域福祉部 水谷 詩帆さん	P.126
社会福祉協議会の 担当者さんに聞きました	金融機関との連携の工夫 鯉ヶ沢町社会福祉協議会 事務局長 井上 雅哉さん	P.127
アドバイザーさんに 聞きました	担い手の確保・育成の工夫 社会福祉士 古井 慶治さん	P.160
市民後見人さんに 聞きました	センターのサポートがあるから不安はない 香川県坂出市 市民後見人 山西 八千代さん	P.162
社会福祉の専門家に 聞きました	重層的支援体制整備事業との連携の工夫 同志社大学 社会学部 社会福祉学科 教授 永田 祐さん	P.221
アドバイザーさんに 聞きました	小規模自治体における中核機関の立ち上げ支援の工夫 日本司法支援センター本部 常勤弁護士 鳴本 翼さん	P.244

■ 解説一覧

テーマ		ページ
活用可能な財源について 厚生労働省		P.40
中核機関と家庭裁判所との連携 最高裁判所事務総局家庭局		P.220
中核機関の整備パターン例 厚生労働省		P.242

■用語について

本事例集における用語について

●本事例集では、成年後見制度や中核機関について、実践現場で用いられている略語を用いていることがあります。略語の記載については以下をご参照ください。

- ・家庭裁判所 ▶「家裁」
- ・日常生活自立支援事業 ▶「日自」
- ・社会福祉協議会 ▶「社協」
- ・介護支援専門員 ▶「ケアマネ」
- ・地域包括支援センター ▶「包括」

●本事例集の地図は、「白地図データ(国土地理院)」(<https://maps.gsi.go.jp>)を加工しています。